



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス  
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

2022年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	25,161		1,168		1,414		907	
2021年12月期第2四半期								

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 951百万円 ( %) 2021年12月期第2四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	84.11	
2021年12月期第2四半期		

(注)1. 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	61,393		18,397		29.6	
2021年12月期	51,389		17,605		33.9	

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 18,195百万円 2021年12月期 17,410百万円

(注)1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				20.00	20.00
2022年12月期		17.00			
2022年12月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	10.2	3,270	4.2	3,290	2.3	2,247	13.6	208.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	10,790,199 株	2021年12月期	10,784,932 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	82 株	2021年12月期	82 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	10,786,886 株	2021年12月期2Q	株

(注)当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年四半期実績はありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3'(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社電算システム（以下「電算システム」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、電算システムの2021年12月期第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）と比較しております。また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、電算システムの2021年12月期第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことなどにより経済活動の正常化の動きも見られましたが、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や、外国為替市場での急激な円安ドル高による影響により、先行きは不透明な状態が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は251億61百万円（前年同四半期は243億89百万円）、利益においては、営業利益は11億68百万円（前年同四半期は14億61百万円）、経常利益は14億14百万円（前年同四半期は15億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7百万円（前年同四半期は9億28百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、請求書作成代行サービスなどが順調に推移しております。S I・ソフト開発においては、基幹系システム更新やGoogle Workspaceなどが順調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、一部取引について売上高及び利益が減少しております。なお影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。商品及び製品販売においては、前第3四半期よりネットワーク技術会社である株式会社マイクロリサーチを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は148億60百万円（前年同四半期は144億28百万円）、営業利益は6億91百万円（前年同四半期は10億24百万円）となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、ゆうちょ銀行の取扱い件数減少や新型コロナウイルスの影響がありましたが、主力の収納・集金代行サービスの件数は対前年同期比増加し売上高も概ね計画通り推移しております。前期の新規獲得先は一般企業、自治体とも好調であり今後逐次稼働することから、その伸び率は順調に回復すると見込んでおります。国際送金サービスについては、引き続き新型コロナウイルス流行による影響に加え、急激な円安による送金の手控えが見られ、個人送金市場は厳しい環境下ではありますが、業績はほぼ計画通りに推移しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は103億円（前年同四半期は99億60百万円）、営業利益は4億28百万円（前年同四半期は4億52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して100億3百万円増加し、613億93百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億88百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比較し5億2百万円減少したものの、金銭の信託が95億68百万円、投資有価証券が12億63百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して92億11百万円増加し、429億95百万円となりました。これは主にその他流動負債が2億45百万円、買掛金が2億9百万円減少したものの、収納代行預り金が81億25百万円、短期借入金及び長期借入金が7億66百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7億92百万円増加し、183億97百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億35百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億42百万円増加し、92億69百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は13億6百万円（前第2四半期連結累計期間は16億14百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額5億5百万円、前払費用の増加4億97百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益13億72百万円、売上債権及び契約資産の減少7億94百万円、契約負債の増加5億87百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は15億7百万円（前第2四半期連結累計期間は3億21百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出9億88百万円、有形固定資産の取得による支出2億17百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は5億36百万円（前第2四半期連結累計期間は2億42百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億34百万円、配当金の支払額2億15百万円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入9億48百万円より資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,673	12,584
金銭の信託	17,392	26,961
受取手形及び売掛金	8,498	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,996
商品及び製品	394	492
仕掛品	509	370
前払費用	2,277	2,775
その他	461	595
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	43,188	51,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,554	1,527
土地	791	791
その他（純額）	633	697
有形固定資産合計	2,979	3,016
無形固定資産		
のれん	1,339	1,287
顧客関連資産	762	733
技術資産	201	190
ソフトウェア	369	387
ソフトウェア仮勘定	166	227
その他	0	0
無形固定資産合計	2,840	2,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	3,103
繰延税金資産	95	244
差入保証金	389	375
その他	57	84
貸倒引当金	△2	△24
投資その他の資産合計	2,381	3,784
固定資産合計	8,200	9,627
資産合計	51,389	61,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,722	3,513
短期借入金	47	100
1年内償還予定の社債	17	7
1年内返済予定の長期借入金	370	512
未払法人税等	499	633
前受金	3,088	—
契約負債	—	3,676
収納代行預り金	22,035	30,160
賞与引当金	17	161
役員賞与引当金	48	30
受注損失引当金	19	8
株主優待引当金	34	—
その他	1,997	1,752
流動負債合計	31,899	40,555
固定負債		
社債	36	32
長期借入金	619	1,191
繰延税金負債	326	319
役員退職慰労引当金	489	508
退職給付に係る負債	86	101
資産除去債務	24	24
その他	303	262
固定負債合計	1,884	2,440
負債合計	33,784	42,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,469	2,482
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	12,283	13,019
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,409	18,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	37
その他の包括利益累計額合計	1	37
非支配株主持分	194	202
純資産合計	17,605	18,397
負債純資産合計	51,389	61,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,161
売上原価	20,719
売上総利益	4,442
販売費及び一般管理費	3,274
営業利益	1,168
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	16
持分法による投資利益	131
固定資産売却益	38
投資事業組合運用益	17
デリバティブ評価益	43
債務時効益	4
その他	5
営業外収益合計	261
営業外費用	
支払利息	4
支払手数料	1
匿名組合投資損失	2
為替差損	6
その他	0
営業外費用合計	15
経常利益	1,414
特別損失	
投資有価証券評価損	41
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	1,372
法人税、住民税及び事業税	633
法人税等調整額	△177
法人税等合計	456
四半期純利益	915
非支配株主に帰属する四半期純利益	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	907

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	915
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35
その他の包括利益合計	35
四半期包括利益	951
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	943
非支配株主に係る四半期包括利益	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,372
減価償却費	303
のれん償却額	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	4
デリバティブ評価損益 (△は益)	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△131
為替差損益 (△は益)	△6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	41
固定資産売却損益 (△は益)	△38
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186
前払費用の増減額 (△は増加)	△497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218
未払金の増減額 (△は減少)	△77
契約負債の増減額 (△は減少)	587
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△248
その他	33
<b>小計</b>	<b>1,793</b>
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△505
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△217
無形固定資産の取得による支出	△157
無形固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の取得による支出	△135
投資事業組合からの分配による収入	16
敷金及び保証金の差入による支出	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43
関係会社株式の取得による支出	△988
その他	△20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,507</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52
社債の償還による支出	△13
長期借入れによる収入	948
長期借入金の返済による支出	△234
配当金の支払額	△215
非支配株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342
現金及び現金同等物の期首残高	8,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより情報サービス事業のS I・ソフト開発の一部の取引について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4億61百万円減少し、売上原価は3億6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億55百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,860	10,300	25,161	—	25,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	12	△12	—
計	14,873	10,301	25,174	△12	25,161
セグメント利益	691	428	1,120	47	1,168

(注) 1. セグメント利益の調整額47百万円は報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「情報サービス事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。